

令和6年6月14日
総合政策局総務課

訪日外国人の国内流動状況について

訪日外国人の国内での移動が分かる FF-Data(2022 年分)を作成しました。

1. FF-Data の概要について

- 国土交通省では、訪日外国人の都道府県を越える国内流動状況を把握できる FF-Data(Flow of Foreigners-Data: 訪日外国人流動データ)を作成しています。FF-Data では、都道府県間の流動量、利用した交通機関、国籍等の把握やこれらを組合せた分析が可能です。

2. 今回作成したデータ(2022 年分)について

- FF-Data は、訪日外国人を対象として、国際航空旅客動態調査と訪日外国人消費動向調査で得られたサンプル情報を元に、出入国管理統計を用いて拡大処理を施すことで作成している加工データです。
- 今回作成したデータ(2022 年分)については、訪日外国人消費動向調査(全国調査)、国際航空旅客動態調査(5 月調査、8 月調査、11 月調査)及び出入国管理統計を使用し作成していることから、従来データ(※)との比較や分析に際しては、新型コロナウイルス感染症流行の影響と合わせて留意が必要です。

※2019 年分のデータは、訪日外国人消費動向調査(全国調査、地域調査)、国際航空旅客動態調査(8 月調査、11 月調査)及び出入国管理統計を使用し作成

3. データの公表について

データは以下のページに掲載しています。

URL: https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_fr_000022.html

<問い合わせ先>

総合政策局 総務課 児玉、林

TEL: (代表)03-5253-8111(内線 53103、53114)、(直通)03-5253-8794

- 当該データの作成方法

- 訪日外国人の国内流動に関して、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、航空局「国際航空旅客動態調査」、法務省「出入国管理統計月報」を組み合わせて作成。

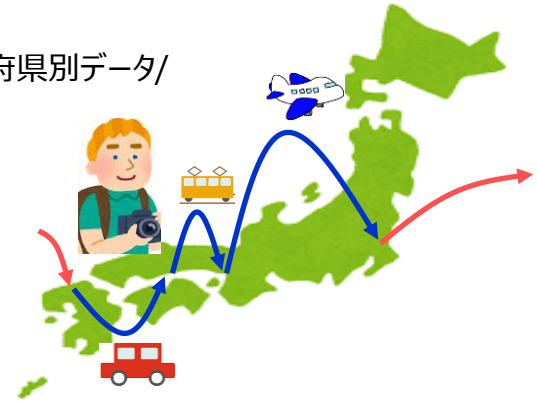
- 公表物

- 都道府県間流動表（国籍別 / 交通機関別）
- 公表用データベース（国籍別・性別※・年代別※・旅行目的別・出国空港別・発着都道府県別データ / 交通機関別・旅行目的別・出国空港別・発着都道府県別データ）
- 貸出用データベース → 周遊ルート、旅行手配方法（団体/個人）、滞在日数、宿泊数等が分析可能（利用希望者に貸与）

※ 性別、年代別の情報は2017年データより追加。
（貸出用データベース及び国籍別の公表用データベースのみ）

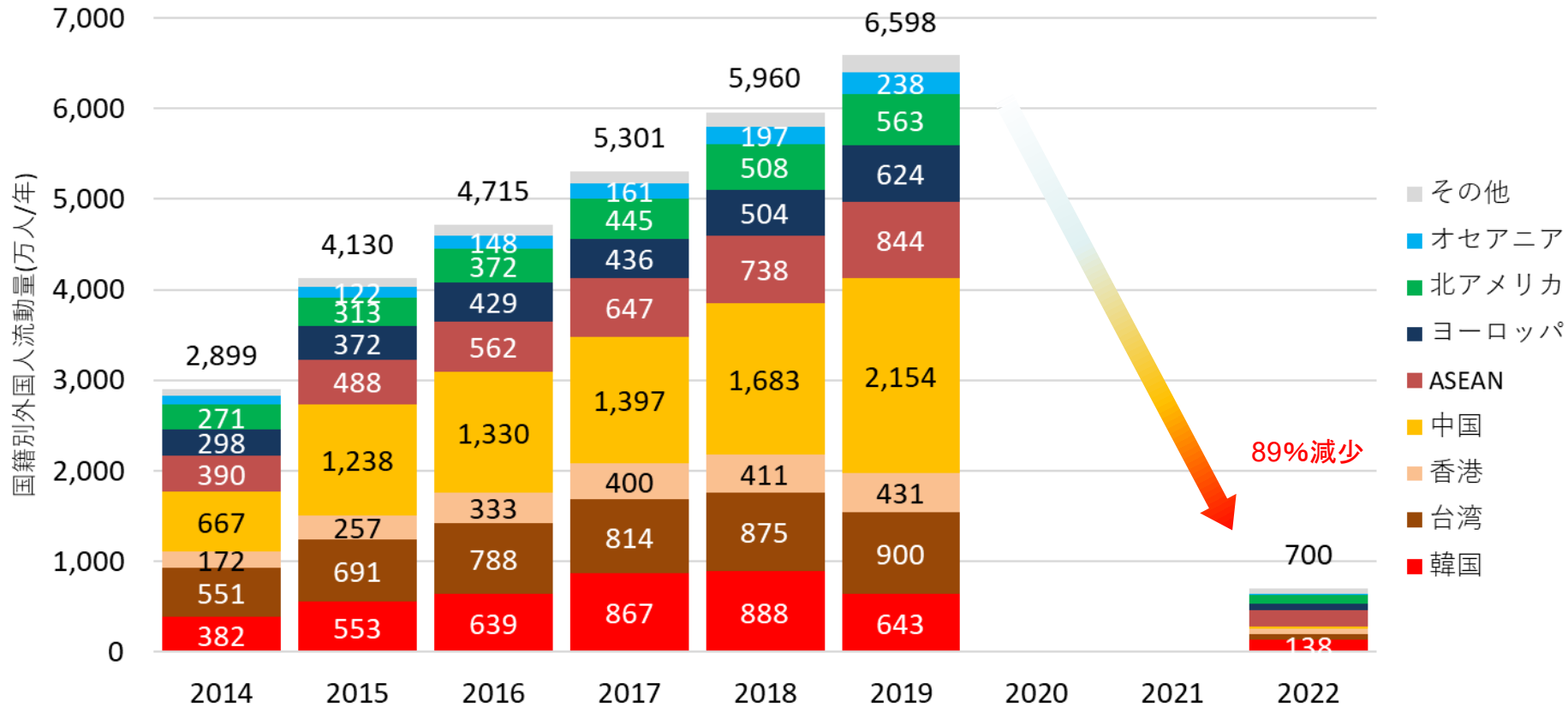
- 利用上の注意

- 訪日外国人消費動向調査及び国際航空旅客動態調査の結果における国内訪問地の情報は、いずれもアンケート回答者の主観に委ねられているため、特に都道府県内や近隣都道府県間等の短距離の流動について十分に把握できていない可能性がある点に注意が必要。
- 例えば、訪日外国人が1回の旅行である都道府県を2回訪問した場合、FF-Dataにおける都道府県間流動表ではその都道府県を2回訪問したこととして集計している。そのため、都道府県別の入込客数を都道府県間流動表から集計する際には、同じ訪日外国人を複数回カウントしている点に注意が必要。
- 2018年の訪日外国人消費動向調査から、従来の全国調査に加え、新たに地域調査が追加された。FF-Dataにおいても、2018年データからこの地域調査の結果も加えて作成しているため、2017年以前のデータと比較し、経年変化を分析する際等には注意が必要。
- 2022年データは、2022年における訪日外国人消費動向調査（全国調査）、国際航空旅客動態調査（5月調査、8月調査、11月調査）、出入国管理統計を使用して作成している点に注意が必要。



国内流動量の推移

訪日外国人の国内流動量は2019年まで増加傾向にあったが、2022年は2019年と比較し84%減少。



注1) 同一都道府県内々の流動及び発着地の都道府県が不明のデータを除く。

注2) 2020-2021年はデータなし。

出所) 国土交通省総合政策局「訪日外国人流動データ(FF-Data)」

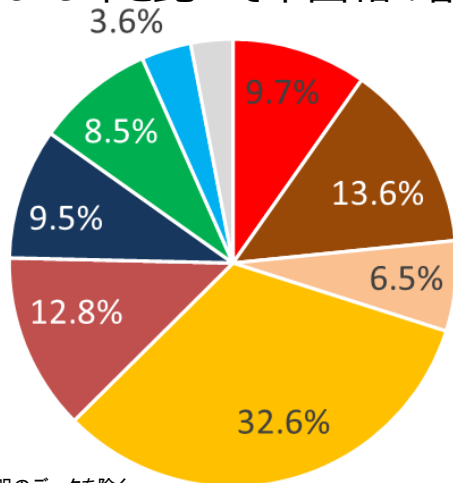
国籍別構成率・交通機関分担率の変化

2019年

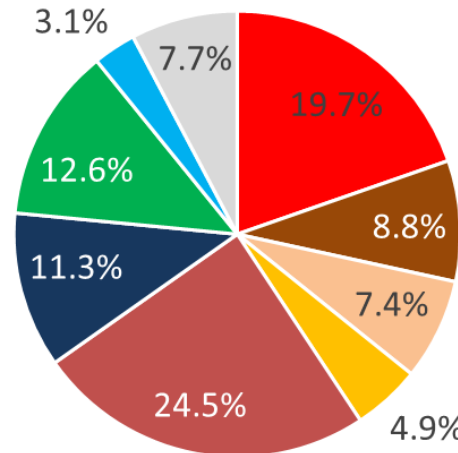
2022年

国籍別の国内流動では、2019年と比べて中国籍の割合が大きく減少。

国籍別 構成率の変化



N=65,979,341



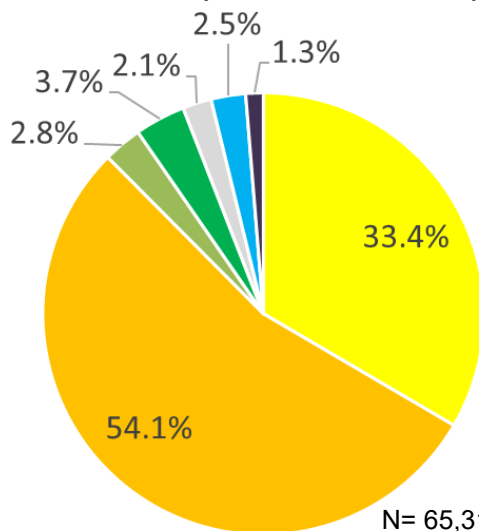
N=7,00,2083

- 韓国
- 台湾
- 香港
- 中国
- ASEAN
- ヨーロッパ
- 北アメリカ
- オセアニア
- その他

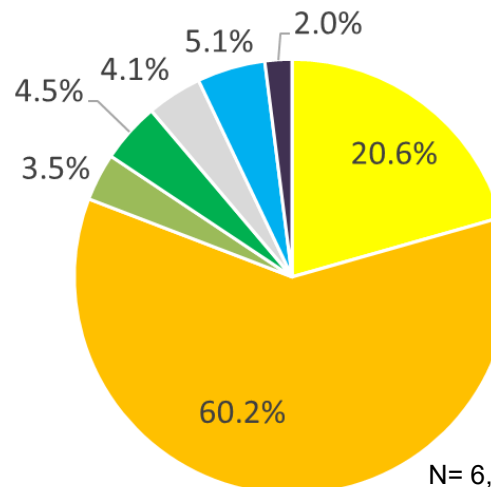
注)同一都道府県内々の流動及び発着地の都道府県が不明のデータを除く。
出所)国土交通省総合政策局「訪日外国人流動データ(FF-Data)」

交通機関分担率の変化では、2019年と比べてバスの割合が大きく減少。

交通機関 分担率の変化



N= 65,315,945



N= 6,879,700

- バス
- 鉄道
- タクシー・ハイヤー
- レンタカー
- その他乗用車
- 国内線飛行機
- その他

注)同一都道府県内々の流動及び発着地の都道府県が不明のデータを除く。交通機関不明を除く。
出所)国土交通省総合政策局「訪日外国人流動データ(FF-Data)」